令和８年度　施策評価シート《佐賀市未来共創プラン》

政　　策	09 都市・交通	人中心に暮らしやすさが整ったまち

これからの地域社会においては、こどもから高齢者まで様々な世代が安心して暮らせる人中心のまちづくりが必要です。快適な居住環境、公園、道路、上下水道などの都市基盤、各拠点をつなぐ公共交通の整備においても、市民それぞれの生活に合わせたまちづくりを進めます。

2040年に目指す市民等の姿《総合計画》

1 市民は、自分たちのライフスタイルに合わせて、安心して心地よく住んでいる。
2 市民は、まちのみどりを楽しみながら、心地よく暮らしている。
3 市民や来訪者は、さまざまな交通手段を自由に選んで、スムーズに移動している。
4 市民は、地域を結ぶ道路や生活道路を快適に安全に通行している。
5 市民は、いつでも蛇口から美味しい水を飲み、トイレを快適に使用できる。

重点ポイント

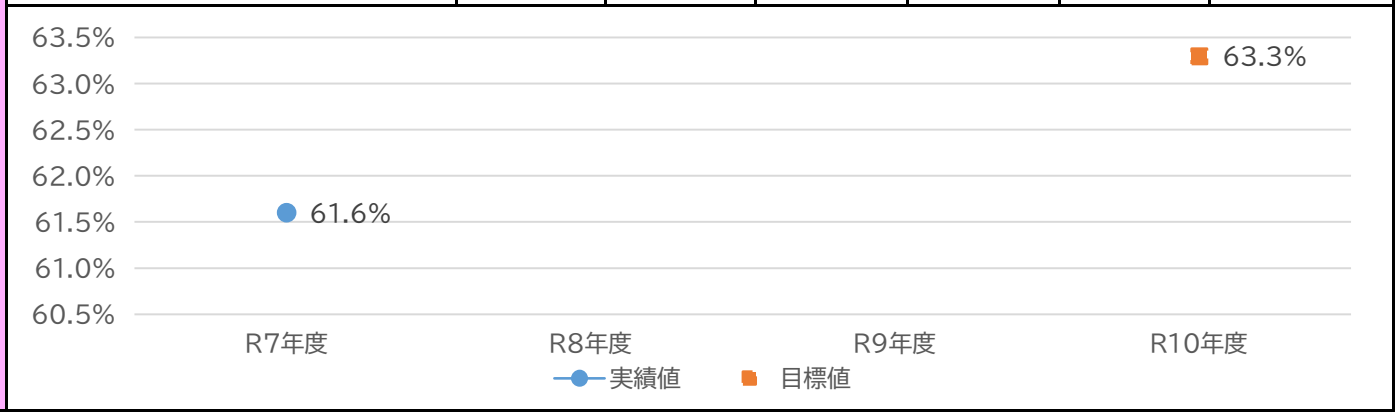
・暮らしやすい地域への居住が進んでいること
・空き家の除却と利活用が進んでいること
・利用者目線で整備された公園で居心地よく過ごせること
・新しい技術を生かした交通を推進すること
・多様な交通モードの充実とシームレス17）な移動を実現すること

目指す姿や重点ポイントと現状のギャップ

・生活に必要な施設が分散し、歩いて暮らしにくくなっている。
・地域の生活環境に深刻な影響を及ぼす空き家が増加している。
・公共交通の空白地域が拡大している。
・運転士不足が加速し公共交通事業が危機的状況となっている。
・高齢者の運転免許返納が進み、公共交通の重要度が増している。
・安全な歩行空間を必要とする道路が依然として残っている。

政策のゴール

都市計画区域内人口における市街化区域内人口の割合	基準値	目標値	実績値			
	Ｒ５年度	Ｒ１０年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度
	61.6%	63.3%	61.6%			



施　　策	09-3 暮らしを支える都市基盤の整備	施策統括責任課	道路整備課
関係課	道路整備課、下水道工務課		

重点的に取り組む施策の方向性

・歩行者と自転車の利用空間を整備し、道路の安全性や快適性の向上を図ります。
・広域的な道路の整備を推進し、市内の道路ネットワークの充実を図ります。
・最新技術やデジタル技術を活用した効率的な維持管理により、道路インフラの安全性を確保します。
・老朽化に伴う事故を未然に防ぎ、災害時にも安定した水道水の供給と下水処理が可能な施設整備を進めます。

《総合評価》総括と今後の主な取組

〇施策の成果指標である「安全・快適に通行できていると感じる市民の割合」は66.3%に向上し、目標の65.3%を突破している。重点事業の「歩行者・自転車空間の整備」は計画延長の63%を整備し、安全な通行環境の確保に寄与している。また、上下水道部門でも施設の計画的更新を着実に推進し、災害等の非常時においても「処理を止めることなく稼働した日数の割合」で100%を維持し、市民生活の生命線を守り抜いた。
　一方、道路改築に併せる手法による用地取得や工事期間の長期化、年度末に施工が集中することによる施工業者の配置技術者不足、時間基準点検では把握しにくい不可視部の劣化への適応に改善の余地を残している。また、上下水道でも老朽化が進行するインフラの更新財源の確保や、基幹管路のさらなる耐震化率向上が、持続可能なサービス維持に向けた共通の課題となっている。
以上を踏まえ、今後の主な取組は次のとおりとする。
〇計画の見直しと路肩の早期活用（道路）：自転車利用環境整備計画を見直し、現道幅員の再配分により用地取得を伴わず早期整備ができる路線を優先する。狭隘道路では車道路肩を積極的に活用し、歩行空間を迅速に確保する。
〇工期の平準化と発注ロットの最適化（道路）：国の補正予算前倒し等を活用して施工時期の平準化を図り、受注環境を整える。小規模補修はエリア単位で一括発注（ロット化）し、施工の採算性と効率性を高める。
〇管理の高度化と予防保全（道路）：ICTやセンシング技術によるリアルタイムな劣化把握（コンディションベース）を導入し、AIとの掛け合わせで予防保全型管理の省力化・高度化を実現する。
〇上下水道の耐震化と計画的更新（上下水道）：水道管路については、避難所等の重要施設に至る重要管路の耐震化を最優先で推進する。下水道管路については、ストックマネジメントを導入して中長期的な更新需要を平準化し、限られた財源の中で効率的かつ強靭な上下水道基盤を確立していく。

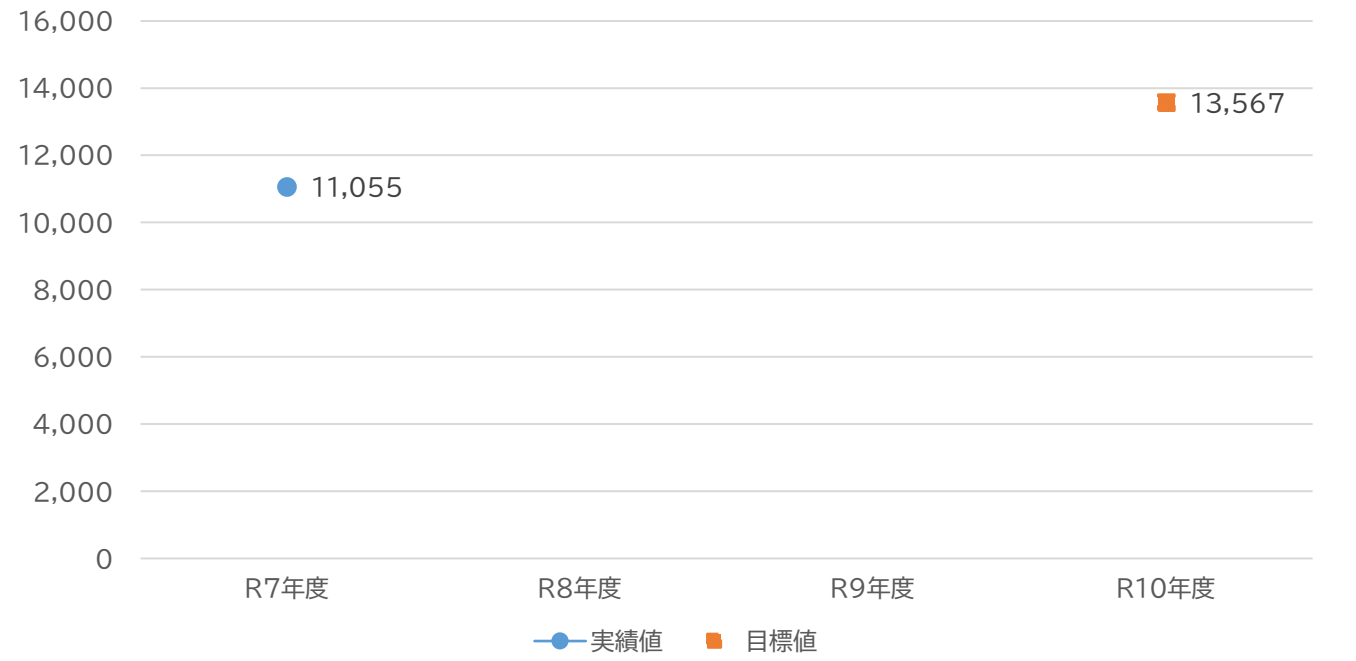
年度別　主な取組内容

Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度
【歩行者・自転車利用空間】 ●自転車利用空間の整備： 448,767千円（4路線） ●歩行者利用空間の整備： 1,378,342千円（10路線） 【計画的な道路の整備と管理】 ●計画的な道路インフラの整備 ・都市計画法に基づく道路： 448,767千円（4路線） （利用空間整備費を含む） ・IC・アクセス道路等： 1,998,435千円（12路線） （利用空間整備費を含む） ●計画的な道路インフラの管理 ・道路橋の長寿命化 303,082千円（416橋） ・舗装など道路空間を守る対策 338,821千円（12路線） 【災害に強く持続可能な上下水道】 ●水道管路耐震化３０年プラン 817,950千円（更新延長4.9km） ●水道老朽管７０年プラン 153,063千円（更新延長0.6km） ●重要な下水管路の耐震化 314,990千円（更新延長1.8km）			

成果指標

指標①

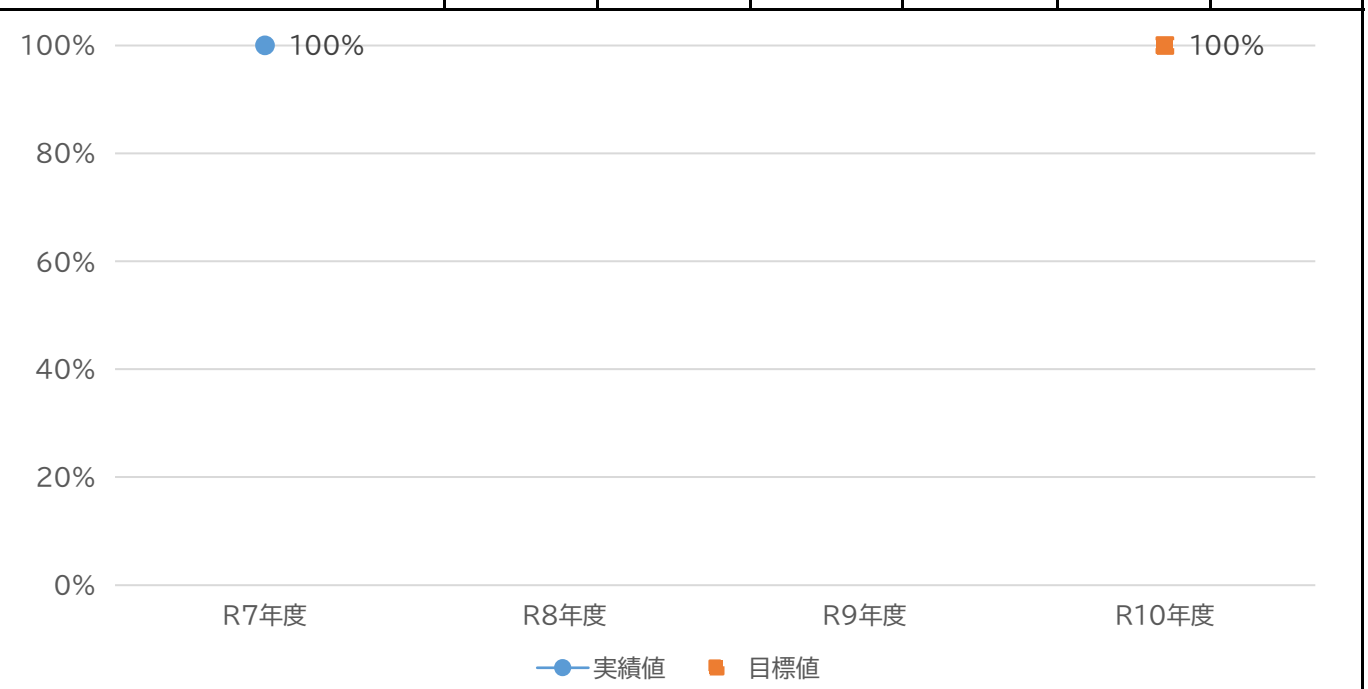
自転車利用空間ネットワークの整備延長(m)	基準値 R５年度	目標値 R１０年度	実績値			
			R７年度	R８年度	R９年度	R１０年度
	11,007	13,567	11,055			



分析　既成市街地内の整備であり、用地交渉の難航等によって、整備の進捗に影響が生じており、事業実施に時間を要している。

指標②

浄水施設及び下水施設を止めることなく水処理を行った日数の割合	基準値 R５年度	目標値 R１０年度	実績値			
			R７年度	R８年度	R９年度	R１０年度
	100%	100%	100%			



分析　適切な維持管理が行われ、大きな災害もなかったため、目標を達成したと考えられる。

重点的に取り組む事業　①

歩行者・自転車利用空間の整備

成果

・自転車利用空間の整備は、街路・道路事業における歩道整備と一体的に整備している。（主な路線：八戸天祐線、三溝線、東高木木角線など）
・歩行者の利用空間の整備は、アクセス道路整備事業や市道意向調査事業、通学路安全対策整備事業などの事業で歩道設置を実施した。（主な路線：川副中央幹線、公立認定こども園アクセス道路など）

問題点とその要因

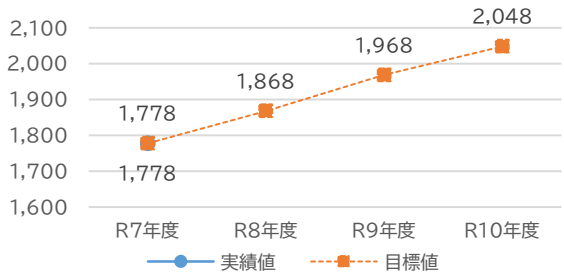
・整備期間の長期化
　既存道路の改築などに合わせて、自転車利用空間を整備してきたが、10年間の計画延長の63%の整備に止まっている。この原因として、道路改築と合わせて利用空間を整備する場合、用地取得などに２～３年の時間を要するとともに、全線の道路整備が完了しなければ、整備した空間を利用できないためだと捉えている。

今後の取組方針

・整備路線の優先順位の見直し
　自転車利用空間の整備は、既存の「佐賀市自転車利用環境整備計画」を見直し、現道の道路幅員を再配分することで、空間を整備できる路線を優先的に選定し、事業進捗を加速させる。
・路肩の積極的な活用
　歩行者専用の独立した空間を整備することを基本としつつ、集落内などの狭隘な生活用道路では、車道の路肩を活用し、歩行空間を整備する方策も進めていく。

主な重点取組事業

1	事業名	八戸天祐線				
	担当課	道路整備課	事業期間	平成　26　年度　～　令和　11　年度		
	事業概要・目的	・昭栄中学校東側の南北の市道で、国道207号から佐賀北高校までの約1ｋｍの街路を整備する事業である。 ・子供たちの安全な通学を支えつつ、集落内の交通渋滞を解消することを目的としている。また、国道207号と市道大財北島線をつなぐ路線であり、平時および有事の両面で、道路ネットワークの冗長性を強化できる。				
	該当年度取組実績	・道路整備Ｌ=75.5m ・歩道の設置Ｌ=33.4m、自転車の通行帯（車道混在型）の設置Ｌ=96m				
	成果 指標	歩行者・自転車利用空間の整備延長		単位	m	
	成果 年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	
	成果 目標値	1,778	1,868	1,968	2,048	
	成果 実績値	1,778				
	成果 達成状況	達成している				
	決算額 年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	
	決算額 総事業費	163,274千円				
	決算額 うち市費	66,400千円				
	（※職員人件費は含まない）　（千円）					



重点的に取り組む事業　②

計画的な道路インフラの整備と維持管理

成果

・計画的な道路インフラの整備としては、社会資本整備総合交付金や地方交付税などを活用し、都市計画道路およびアクセス道路などの各路線を整備を進めている。
　⇒ 主な路線：川副中央幹線道路、上高木東渕線、植木橋木角線など
・計画的なインフラの維持管理としては、道路ネットワークの確保の観点から、道路橋や舗装などの長寿命化をはじめ、既存ストックの機能改善のための街路灯等のＬＥＤ化や落石防護対策を実施した。
　⇒ 主な事業：橋りょう長寿命化、道路舗装補修、道路ストック改善　など

問題点とその要因

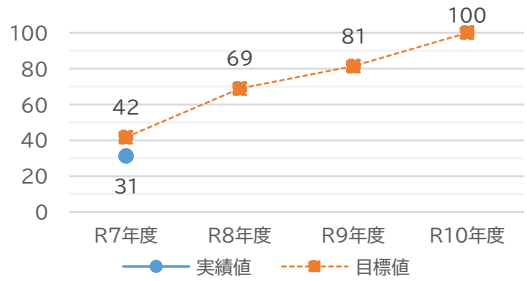
・施工業者の担い手不足による事業進捗の遅延
　配置技術者不足などの理由により、入札不調が発生した。この原因としては、単年度会計であり、施工時期が第３・４四半期に集中するためと捉えている。
・加速的に増加する老朽化インフラへの対応
　部分的な補修ではなく、大規模な更新を伴うインフラ（道路橋、舗装）が増加している。この理由は、インフラをタイムベースドで点検し、老朽化の必要性を判断しているため、不可視部や劣化の早い損傷を把握できないためと捉えている。

今後の取組方針

・事業時期とロットの見直し
　国補助の前倒し補正などを積極的に活用しながら、「余裕を持った工期設定」や「施工時期の平準化」に努め、施工業者が受注しやすい環境を整える。また、小規模な補修工事の場合、採算性の低下を招く恐れがあるため、一定のロットとなるように、エリアでまとめるなどの方策を進めていく。
・道路インフラメンテナンスの高度化
　ＩＣＴやセンシング技術を導入して、インフラをコンディションベースで把握しながら、ＡＩによるスクリーニングを図り、予防保全型維持管理の省力化・省人化を進める。

主な重点取組事業

1	事業名	橋りょう長寿命化事業				
	担当課	道路整備課	事業期間	令和　2　年度　～　令和　12　年度		
	事業概要・目的	・本市が管理する道路橋は2,842橋で、高度成長期以降に建設されており、同時期に更新時期を迎える。橋りょうを戦略的に管理するため、「橋りょう長寿命化修繕計画」を策定し、定期的に状態を把握しながら、老朽化対策を実施している。 ・目的は、道路ネットワークの確保、トータルコストの縮減、予算平準化による財政負担の軽減などである。				
	該当年度取組実績	・橋梁定期点検：393橋 ・橋梁詳細調査及び修繕設計：5橋 ・橋梁補修工事：17橋				
	成果	指標	老朽化対策が必要な橋梁数		単位	%
		年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度
		目標値	42	69	81	100
		実績値	31			
		達成状況	概ね達成している			
	決算額	年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度
		総事業費	303,082千円			
		うち市費	57,709千円			
		（※職員人件費は含まない）　（千円）				



重点的に取り組む事業　③

災害に強く持続可能な上下水道の整備

成果

【水道事業】
　耐震対策ならびに老朽管対策として計5.5kmを更新した結果、管路更新率は0.50%となる見込み。
【下水道事業】
　耐震対策等として計1.8kmの管路を改築更新した結果、重要管路の耐震化率が96.6%から97.2%に向上した。

問題点とその要因

【水道事業】
　管路更新率は、対前年度比で0.44%減少している。これは交付金確保が厳しい状況であることや関係機関との協議に時間を要したことがなどが原因であると考えられる。
【下水道事業】
　全国的に下水道施設の老朽化による改築更新需要が高まっており、下水道事業(汚水)全体の交付金の確保状況が52.5%に留まっている。このことから、今後の耐震化事業の進捗への影響が懸念される。

今後の取組方針

【水道事業】
　引き続き積極的に交付金を活用し重要管路等の耐震化を進めるとともに、管路劣化診断等の結果を反映し、対策が必要な管路を優先して更新することで、より効率的かつ持続的な管路網の構築を進め、災害に強く持続的な水道事業経営を目指す。
【下水道事業】
　総合地震対策事業に加え、既設施設や設備の更新を行うストックマネジメント事業や水害時の施設機能の維持するための耐水化事業、各汚水ポンプ場の幹線圧送管の2条化事業など多方面の対策を国の補助金や交付金など各種メニューを幅広く要望し、国の支援制度を最大限活用し事業を推進していく。

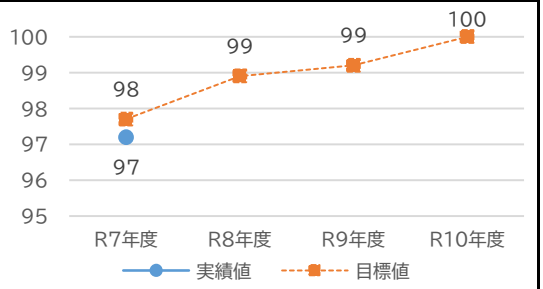
主な重点取組事業

1

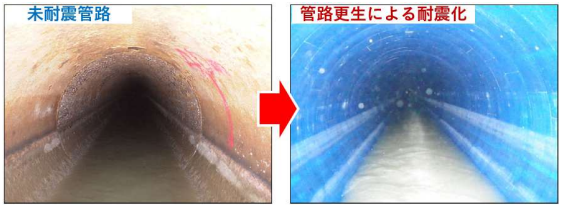
事業名	下水道管路の耐震化				
担当課	下水道工務課	事業期間	令和　5　年度　～　令和　10　年度		
事業概要・目的	地震時における被害の最小化を図るため、耐震性能を満たしていない下水道管路施設を対象に、下水道管の更生・管口可とう化・マンホール浮上防止などの対策工事を実施し、耐震化を進める。				
該当年度取組実績	・下水道管の耐震化工事の実施：約1.8km				

成果

指標	重要管路の耐震化率			単位	%
年度	R７年度	R８年度	R９年度	R１０年度	
目標値	98	99	99	100	
実績値	97				
達成状況	概ね達成している				



決算額

年度	R７年度	R８年度	R９年度	R１０年度
総事業費	314,990千円			
うち市費	176,040千円			

（※職員人件費は含まない）　　（千円）